



会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 鶴田 勝彦
 (コード番号 3167 東証第1部)
 問合せ先 執行役員 広報部・IR室担当 谷口 芳浩
 (TEL. 03-5404-2891)

平成 30 年 3 月期決算と平成 31 年 3 月期業績予想について ～V字回復を果たして2期ぶりの過去最高益を更新する今期の業績予想～

当社は、本日、平成 30 年 3 月期の決算及び平成 31 年 3 月期の業績予想を発表しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 顧客件数は期首から 31 万件の大幅増、今期末顧客件数計画 288 万件を達成

当社は、昨年 5 月に第 3 次中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」と、その達成に向けた成長戦略を公表しました。従来から事業テーマとする継続取引顧客の増加、TLC（トータルライフコンシェルジュ）構想に基づく複数化取引の推進、営業エリアの拡大等に加え、2016 年度からの 4 年間で総額 1,000 億円の M&A 及びアライアンス投資を積極的に展開していくことにより、計画の最終年度となる 2020 年度には、顧客件数・売上高・営業利益をそれぞれ 2016 年度実績対比で概ね 2 倍とする計画です。

当期において、中期計画の達成に向け、収益基盤である顧客件数の拡大を目的として先行コストを投じ積極的な営業活動に取り組んだ結果、当期末における**継続取引顧客件数は 2,876 千件と、前期末から 312 千件増加（12.2%増）し、収益基盤が拡大**しました。

また、東京ベイネットワーク並びにテレビ津山の M&A を除く既存事業の純増数は、平成 28 年度 1 年間における顧客件数純増数の 6 倍強のペースで進捗しました。

主なサービス別の顧客件数純増数は、ガス（LP・都市ガス）顧客が 19,109 件（前期は 7,897 件の純増）、CATV 顧客が既存エリアの 25,715 件に加え、M&A による増加 272,713 件があり、合計 298,428 件（前期は 23,607 件の純増）、アクア（宅配水）顧客が 10,998 件（前期は 1,836 件の純増）、情報通信顧客も、平成 29 年 2 月より開始した MVNO サービス「LIBMO」顧客が 26,892 件（前期は 1,732 件の純増）となりました。

2. 収益基盤拡大を目指して先行コストを投じ積極的な営業活動を展開

当期については、将来の成長を見据えて新規顧客獲得や解約防止等の先行コストを投じて顧客基盤を拡充し、来期以降の最高益更新基調に乗せていく年度と位置付け、積極的な営業活動を展開、これが奏功して上述のとおり顧客件数計画を達成しました。

業績面では、上記の先行コスト負担により、営業利益が 110 億円と前期比 18 億円（14.0%減）の減益となりましたが、顧客件数の増加に、M&A 効果等も加わり、売上高が 1,861 億円と前期比 74 億円（4.2%増）の増収となりました。

(単位：百万円)

	当期実績 (平成 29.4.1～平成 30.3.31)	前期実績 (平成 28.4.1～平成 29.3.31)	業績予想	前期比	業績予想比
売上高	186,069	178,631	189,400	+7,438	△3,331
営業利益	10,971	12,750	11,410	△1,779	△439
経常利益	11,191	12,775	11,360	△1,584	△169
当期純利益	6,620	7,337	6,450	△716	+170
1株当たり利益	51.19 円	64.46 円	50.88 円	△13.28 円	+0.31 円

3. 財務体質の改善が引続き進捗

財務面においては、当期純利益の計上や、転換社債型新株予約権付社債の転換が進んだことにより、自己資本比率が前期末の 34.5%から 1.8pts 向上して 36.3%に向上しました。

先行コストを注ぎ込んだ積極的な顧客基盤拡大や M&A 投資を実施したことにより、フリーキャッシュフローが前期に比べて減少しましたが、有利子負債残高を引き続き削減し、有利子負債/EBITDA 倍率も前期水準を維持しています。

4. 平成 31 年 3 月期の連結業績は前期の拡大投資が奏功し 2 期ぶりの過去最高益更新

平成 31 年 3 月期は、再び増益基調に転換する見通しです。前期に積極的な顧客基盤の拡充を実施したことが奏功し、2 期ぶりに全ての利益項目について、最高益更新を見込みます。

前期の取組みの成果として、顧客件数増加等による大幅な増益が見込まれることに加え、前期特有の先行コストが一部減少する効果も見込まれます。

引続き先行コストを投じて顧客基盤の拡充を進め、中期計画の最終年度に向けた増益基調への転換を確かなものにしていきます。

なお、年間配当金は、継続的かつ安定的な配当に努めていく方針のもと、28 円とする計画です。

(単位：百万円)

	通期業績予想 (平成 30.4.1～平成 31.3.31)	前期実績 (平成 29.4.1～平成 30.3.31)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	195,600	186,069	+9,531	+5.1%
営業利益	13,960	10,971	+2,989	+27.2%
経常利益	13,880	11,191	+2,689	+24.0%
当期純利益	7,920	6,620	+1,300	+19.6%
1株当たり当期純利益	60.48 円	51.19 円	+9.30 円	+18.2%

	平成 31 年 3 月期(予想)	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
第 2 四 半 期 末	14.00 円	14.00 円	11.00 円
期 末	14.00 円	14.00 円	17.00 円
年間配当金 合計	28.00 円	28.00 円	28.00 円
配当性向 (連結)	—	54.7%	43.4%

(注) 平成 29 年 3 月期 期末配当の内訳；普通配当 11.00 円、記念配当 6.00 円

詳細につきましては、別添の「平成 30 年 3 月期決算と平成 31 年 3 月期業績予想」資料をご参照ください。

また、平成 30 年 3 月期 決算短信は、以下の URL をご参照ください。

<http://tokaiholdings.co.jp/ir/library/earnings.html>

以 上

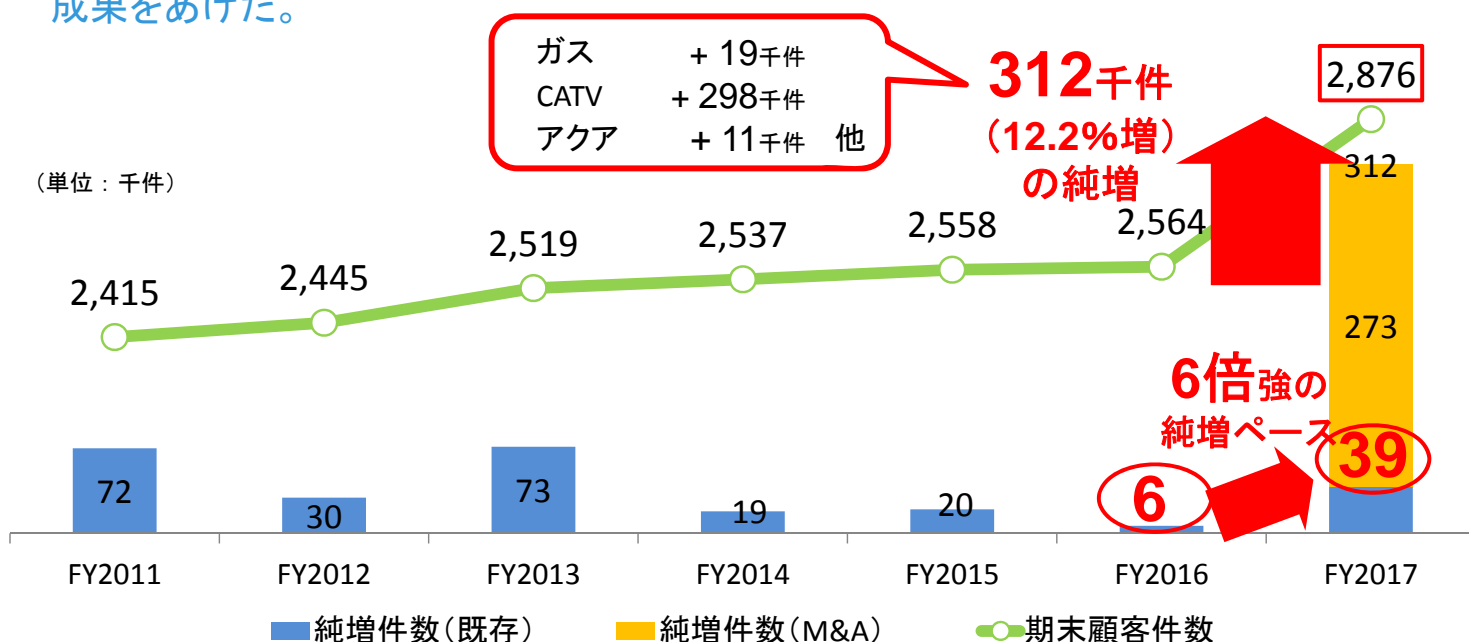
平成30年3月期決算と 平成31年3月期業績予想

株式会社TOKAIホールディングス
(証券コード:3167)

平成30年5月8日

顧客件数は期首から31万件の大幅純増

- ◎ M&Aを除く既存事業の純増数は前期の年間6千件に対し39千件と6倍強増加。
- ◎ さらに東京ベイネットワーク、テレビ津山のM&Aが273千件嵩上げ。
- ◎ 期初の目論見どおり計画を達成、今後の月次課金件数増加による収益増に繋がる成果をあげた。



先行コストを投じ積極的な営業を展開

- ◎ 2018年度以降を最高益更新基調にのせるため、エリアを拡大し、通信新サービスを投入、さらに解約防止等の先行コスト他を投じる等、成長の為の活動を積極展開した。
- ◎ その結果、グループの収益基盤である顧客件数を大幅に増加させた。
- ◎ 利益面は、上記の先行コスト他が前期比37億円増加した一方、顧客件数増加による増益も18億円となり、来期以降の収益基盤を確立した。

(売上高・利益:百万円、1株当たり利益:円)

	当期実績	前期	当初予想	前期比		当初予想比	
				増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
売上高	186,069	178,631	189,400	+7,438	+4.2	△3,331	△1.8
営業利益	10,971	12,750	11,410	△1,779	△14.0	△439	△3.8
経常利益	11,191	12,775	11,360	△1,584	△12.4	△169	△1.5
当期純利益	6,620	7,337	6,450	△716	△9.8	+170	+2.6
1株当たり利益	51.19	64.46	50.88	△13.27	△20.6	+0.31	+0.6

2

自己資本強化を背景に成長投資を展開

- ◎ 転換社債の転換と当期純利益の計上により自己資本比率がさらに1.8ポイント向上。
- ◎ 新規顧客獲得、新サービス投入などの先行コストほか37億円、M&A投資12億円等の拡大投資を積極的に実施したことからフリーキャッシュフローは一時的に減少したものの、有利子負債を継続して削減し、有利子負債/EBITDA倍率も前期水準を維持。

自己資本比率	34.5% 2017年3月末	➡	36.3% 2018年3月末
有利子負債残高	541 億円 2017年3月末	➡	510 億円 2018年3月末
営業キャッシュフロー	267 億円 2017年3月期	➡	209 億円 2018年3月期
投資キャッシュフロー	△110 億円 2017年3月期	➡	△115 億円 2018年3月期
フリーキャッシュフロー	157 億円 2017年3月期	➡	94 億円 2018年3月期
有利子負債/EBITDA倍率	1.9 倍 2017年3月期	➡	1.9 倍 2018年3月期

3

拡大投資が奏功し今期は過去最高益を更新

- ◎ 前期および今期の顧客増加の成果として、顧客増に伴う月次課金件数増加等による増益が21億円見込めること、さらに前期より先行コスト等が今期8億円減少する効果で29億円の増益が見込まれる。
- ◎ 今期も引続き先行コストを投じて顧客件数の増加を着実に図り、2019年度、2020年度に向けた増益の基盤づくりを着々と進めていく。

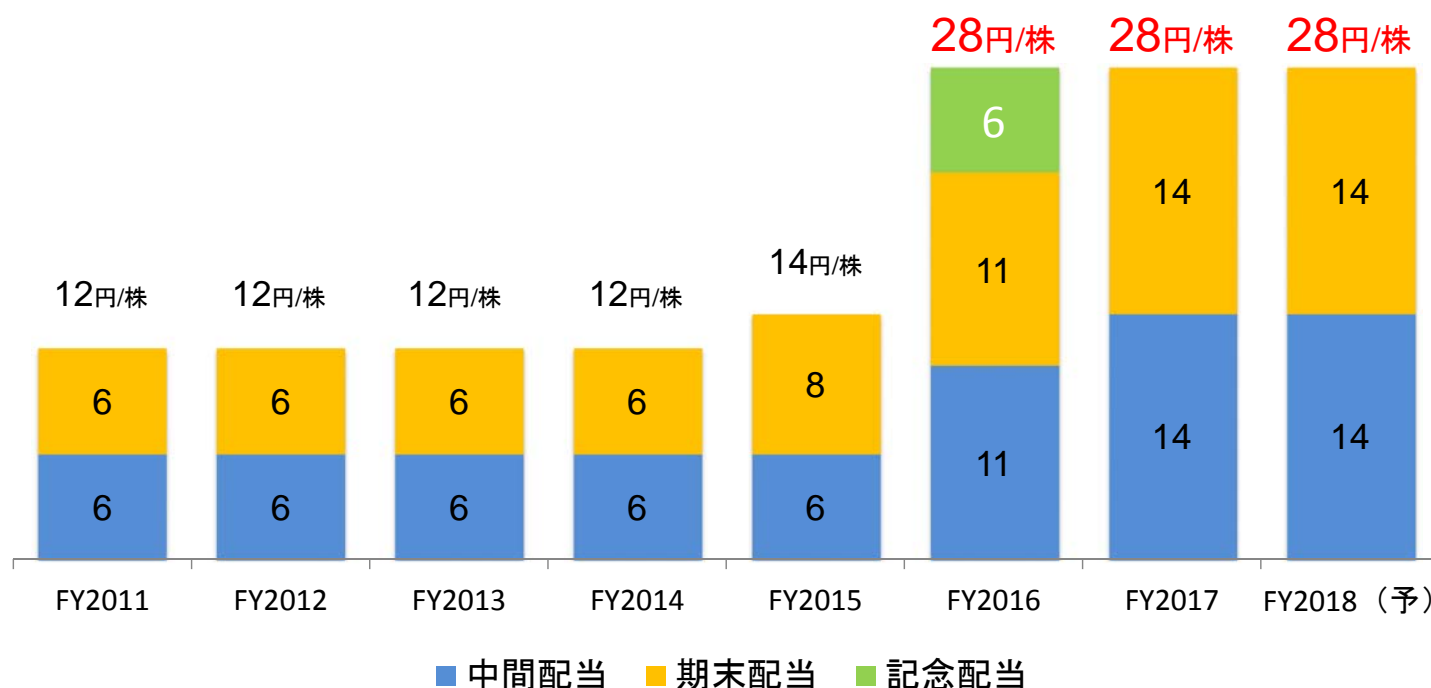
(単位:百万円)

	当期予想 (FY2018)	前期実績 (FY2017)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	195,600	186,069	+9,531	+5.1%
営業利益	13,960	10,971	+2,989	+27.2%
経常利益	13,880	11,191	+2,689	+24.0%
当期純利益	7,920	6,620	+1,300	+19.6%
1株当たり利益	60.48円	51.19円	9.30円	+18.2%

4

継続的かつ安定的な配当方針

- ◎ 2017年度は、既に公表の通り、継続的かつ安定的な配当に努めていく方針のもと、2016年度の記念配当6円を含む水準の年間28円/株を普通配当として維持。
- ◎ 2018年度も同様に1株当たり28円を計画する。



5

Appendix

- (1)連結業績
- (2)セグメント別売上高
- (3)セグメント別営業利益
- (4)連結財務指標
- (5)連結キャッシュフロー
- (6)グループ顧客件数

(1) 連結業績

(単位:百万円)

	2012年 実績	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績
売上高	181,684	188,987	187,511	180,940	178,631	186,069
営業利益	8,934	7,392	9,003	8,245	12,750	10,971
経常利益	8,065	7,013	8,549	8,150	12,775	11,191
当期純利益	3,085	2,598	3,934	3,458	7,337	6,620
1株当たり純利益	29.84 円	22.66 円	34.16 円	30.01 円	64.46 円	51.19 円

(2) セグメント別売上高

(単位:百万円)

	2012年 実績	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績
ガス・石油	94,519	97,229	93,067	80,745	73,344	76,073
情報・通信	38,497	38,803	40,118	44,246	49,508	50,894
CATV	23,786	24,187	24,359	24,608	25,396	28,386
建築・不動産	15,756	19,245	20,019	20,975	19,511	19,807
アクア	3,750	4,378	4,959	5,487	5,762	6,200
その他	5,374	5,142	4,987	4,875	5,108	4,706
合計	181,682	188,984	187,509	180,936	178,631	186,069

8

(3) セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2012年 実績	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績
ガス・石油	7,358	6,506	7,679	8,991	9,161	7,364
情報・通信	4,934	4,412	4,956	2,308	4,213	3,174
CATV	1,251	1,808	1,669	1,975	2,752	3,554
建築・不動産	633	1,386	1,029	1,266	1,098	1,330
アクア	△926	△2,001	△1,313	△1,119	298	246
その他・調整額	△4,318	△4,720	△5,016	△5,175	△4,775	△4,699
合計	8,934	7,392	9,003	8,245	12,750	10,971

※数値は間接費用等配賦前ベース

9

(4) 連結財務指標

(単位:百万円)

	2012年 実績	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績
資産合計	177,642	173,620	165,702	160,303	161,112	166,391
負債合計	143,631	135,291	122,234	118,332	104,665	104,940
純資産合計	34,011	38,329	43,467	41,970	56,446	61,450
有利子負債残高	93,668	85,843	73,114	71,410	54,137	50,980
E B I T D A	26,382	24,965	26,233	24,980	28,392	26,318
自己資本比率	18.6 %	21.6 %	25.7 %	25.6 %	34.5 %	36.3 %

10

(5) 連結キャッシュフロー

(単位:百万円)

	2012年 実績	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績
営業活動による キャッシュフロー	25,713	22,806	27,265	21,395	26,692	20,909
投資活動による キャッシュフロー	△9,983	△9,664	△8,851	△11,015	△10,985	△11,488
フリー キャッシュフロー	15,730	13,141	18,414	10,379	15,706	9,421
財務活動による キャッシュフロー	△14,051	△14,125	△18,764	△9,150	△16,643	△9,527

11

(6) グループ顧客件数

(単位:千件)

		2012年 実績	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績
ガス(LP・都市ガス)		629	628	626	634	642	661
情報 通信	従来型ISP等	816	854	859	633	527	465
	光コラボ	—	—	4	219	299	323
	LIBMO	—	—	—	—	2	29
	モバイル	213	227	235	236	233	227
	小計	1,029	1,082	1,099	1,088	1,061	1,044
CATV		691	693	690	710	733	1,032
アクア		102	122	130	133	135	146
セキュリティ		19	19	18	18	17	17
合計		2,445	2,519	2,537	2,558	2,564	2,876

※千件未満四捨五入。情報通信とCATVで通信サービスが重複、合計値からは除外。

12

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

本資料に関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社TOKAIホールディングス IR室
〒105-0022 東京都港区海岸1-9-1 浜離宮インターシティ11F
TEL: (03)5404-2891
FAX: (03)5404-2786
<http://tokaiholdings.co.jp>
e-mail: hd-info@tokaigroup.co.jp

うれしいをつなぐ。ひろげる。

